



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	103,183	19.2	2,432	158.6	2,867	499.7	1,677	—
26年3月期第3四半期	86,588	11.4	940	—	478	—	△131	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,666百万円 (103.9%) 26年3月期第3四半期 2,779百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.74	—
26年3月期第3四半期	△0.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	187,438	41,689	22.0
26年3月期	166,426	36,138	21.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 41,263百万円 26年3月期 35,752百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	3.4	3,200	27.3	2,800	36.6	1,400	12.0	8.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	156,689,563 株	26年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	569,012 株	26年3月期	561,615 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	156,124,084 株	26年3月期3Q	156,134,730 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成27年3月期の期末配当につきましては、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点の配当実施については未定とさせていただき、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 個別受注高 .....	8
(2) 個別完成工事高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の弱さがあるものの、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き底堅く推移しており、民間投資についても住宅投資の減少はあるものの、企業の設備投資が改善しており堅調に推移しています。しかしながら、建設労働者の需給状況や資材価格の動向については今後も引き続き注視が必要であり、依然として不透明な経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は103,183百万円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益2,432百万円（前年同四半期比158.6%増）、経常利益2,867百万円（前年同四半期比499.7%増）となり、四半期純利益1,677百万円（前年同四半期は、四半期純損失131百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,012百万円増加し187,438百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加9,499百万円、投資有価証券の増加8,559百万円、流動資産のその他の増加5,037百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,461百万円増加し145,748百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加24,220百万円、支払手形・工事未払金等の減少8,705百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,550百万円増加し41,689百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3,838百万円、利益剰余金の増加1,574百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,324	10,489
受取手形・完成工事未収入金等	81,660	91,159
有価証券	10	—
販売用不動産	734	338
未成工事支出金	12,840	17,003
不動産事業支出金	1,359	1,359
その他のたな卸資産	957	964
繰延税金資産	2,007	1,248
その他	3,396	8,433
貸倒引当金	△8	△85
流動資産合計	117,282	130,913
固定資産		
有形固定資産	19,214	19,007
無形固定資産	270	257
投資その他の資産		
投資有価証券	26,077	34,636
繰延税金資産	1,009	5
その他	3,096	3,143
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	29,659	37,259
固定資産合計	49,143	56,525
資産合計	166,426	187,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,121	47,415
短期借入金	37,019	61,239
1年内償還予定の社債	800	400
未払金	1,391	479
未払法人税等	396	157
未成工事受入金	3,141	4,772
引当金	1,459	1,122
その他	8,963	10,365
流動負債合計	109,294	125,954
固定負債		
長期借入金	9,832	7,974
再評価に係る繰延税金負債	2,572	2,572
退職給付に係る負債	8,458	7,799
その他	130	1,448
固定負債合計	20,993	19,794
負債合計	130,287	145,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,492	7,067
自己株式	△70	△73
株主資本合計	29,045	30,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,600	10,439
土地再評価差額金	1,191	1,191
退職給付に係る調整累計額	△1,084	△983
その他の包括利益累計額合計	6,707	10,646
少数株主持分	385	425
純資産合計	36,138	41,689
負債純資産合計	166,426	187,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	84,926	101,496
兼業事業売上高	1,661	1,687
売上高合計	86,588	103,183
売上原価		
完成工事原価	80,351	95,157
兼業事業売上原価	1,376	1,359
売上原価合計	81,728	96,517
売上総利益		
完成工事総利益	4,575	6,338
兼業事業総利益	285	328
売上総利益合計	4,860	6,666
販売費及び一般管理費	3,919	4,233
営業利益	940	2,432
営業外収益		
受取配当金	365	377
為替差益	—	452
その他	206	134
営業外収益合計	571	964
営業外費用		
支払利息	521	511
為替差損	495	—
貸倒損失	6	—
その他	11	18
営業外費用合計	1,034	529
経常利益	478	2,867
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	27	—
その他	1	4
特別損失合計	28	4
税金等調整前四半期純利益	450	2,862
法人税、住民税及び事業税	136	224
法人税等調整額	419	911
法人税等合計	555	1,135
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104	1,727
少数株主利益	26	49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131	1,677

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△104	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,884	3,838
退職給付に係る調整額	—	100
その他の包括利益合計	2,884	3,939
四半期包括利益	2,779	5,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,753	5,616
少数株主に係る四半期包括利益	26	49



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,059	43,867	995	85,922	665	86,588	—	86,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	264	264	10,544	10,808	△10,808	—
計	41,059	43,867	1,260	86,187	11,210	97,397	△10,808	86,588
セグメント利益 又は損失(△)	845	△146	153	851	101	953	△12	940

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,487	47,008	914	102,410	773	103,183	—	103,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	263	263	11,506	11,770	△11,770	—
計	54,487	47,008	1,178	102,674	12,280	114,954	△11,770	103,183
セグメント利益	1,784	379	221	2,386	56	2,442	△9	2,432

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 4. 補足情報

## (1) 個別受注高

## ①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	26,885	22.1%	53,360	40.7%	26,474	98.5%
		国内民間	31,479	25.8%	34,370	26.3%	2,890	9.2%
		海外	1,969	1.6%	150	0.1%	△1,819	△92.4%
		計	60,334	49.5%	87,880	67.1%	27,546	45.7%
	建築	国内官公庁	2,978	2.4%	6,207	4.8%	3,229	108.4%
		国内民間	58,590	48.1%	36,843	28.1%	△21,746	△37.1%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	61,568	50.5%	43,051	32.9%	△18,517	△30.1%
	合計	国内官公庁	29,864	24.5%	59,568	45.5%	29,704	99.5%
		国内民間	90,069	73.9%	71,214	54.4%	△18,855	△20.9%
		海外	1,969	1.6%	150	0.1%	△1,819	△92.4%
		計	121,902	100.0%	130,932	100.0%	9,029	7.4%
	うち鉄道	60,779	49.9%	46,792	35.7%	△13,986	△23.0%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

## ②個別受注予想

	通 期	
平成27年3月期予想	160,000百万円	△1.5%
平成26年3月期実績	162,481百万円	22.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

## (2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	16,327	19.5%	22,275	22.3%	5,948	36.4%
		国内民間	22,965	27.4%	30,206	30.2%	7,241	31.5%
		海外	546	0.7%	481	0.5%	△64	△11.8%
		計	39,838	47.6%	52,964	53.0%	13,125	32.9%
	建築	国内官公庁	7,061	8.4%	8,649	8.6%	1,588	22.5%
		国内民間	36,805	44.0%	38,358	38.4%	1,552	4.2%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	43,867	52.4%	47,008	47.0%	3,140	7.2%
	合計	国内官公庁	23,388	27.9%	30,925	30.9%	7,536	32.2%
		国内民間	59,771	71.4%	68,564	68.6%	8,793	14.7%
		海外	546	0.7%	481	0.5%	△64	△11.8%
		計	83,706	100.0%	99,972	100.0%	16,266	19.4%
	うち鉄道	35,975	43.0%	47,676	47.7%	11,700	32.5%	

(注) パーセント表示は構成比率